

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和元年6月調査結果

令和元年7月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2019年6月)

6月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差 0.1 ポイント低下の 44.0 となった。

家計動向関連D Iは、飲食関連等が上昇したものの、サービス関連が低下したことから低下した。企業動向関連D Iは、非製造業が低下したものの、製造業が上昇したことから横ばいとなった。雇用関連D Iについては、上昇した。

6月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差 0.2 ポイント上昇の 45.8 となった。

家計動向関連D I、雇用関連D Iは上昇、企業動向関連D Iは横ばいとなった。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差 1.0 ポイント低下の 43.3 となり、先行き判断D Iは前月差 0.1 ポイント低下の 46.3 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	109 人	83.8%	北陸	100 人	93 人	93.0%
東北	189 人	175 人	92.6%	近畿	290 人	253 人	87.2%
北関東	129 人	114 人	88.4%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	296 人	89.7%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	151 人	139 人	92.1%	九州	210 人	176 人	83.8%
甲信越	92 人	81 人	88.0%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
東海	250 人	227 人	90.8%	全国	2,050 人	1,820 人	88.8%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

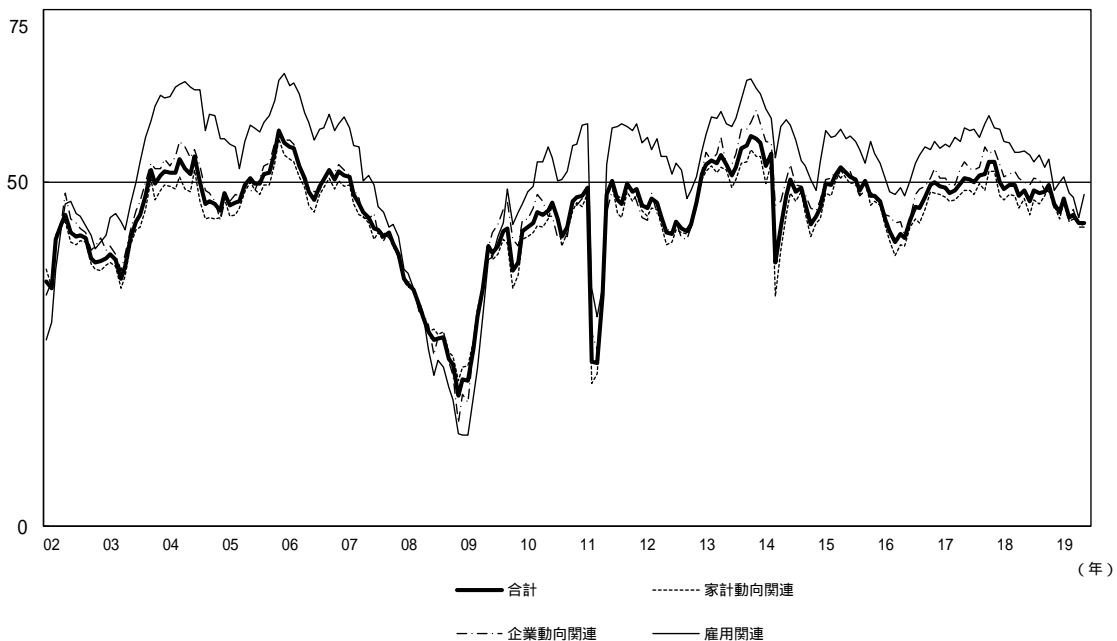
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、44.0となった。雇用関連のD Iは上昇し、企業動向関連のD Iは変わらなかったものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.1ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2019							(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6		
合計	45.6	47.5	44.8	45.3	44.1	44.0	(-0.1)	
家計動向関連	44.6	47.1	44.2	44.7	44.1	43.6	(-0.5)	
小売関連	42.5	45.8	43.5	43.6	43.4	43.8	(0.4)	
飲食関連	44.2	45.2	42.4	42.3	40.7	43.0	(2.3)	
サービス関連	48.5	49.9	45.6	47.5	47.2	43.7	(-3.5)	
住宅関連	47.3	49.3	46.7	44.7	41.3	41.7	(0.4)	
企業動向関連	46.6	46.9	44.9	46.0	43.5	43.5	(0.0)	
製造業	43.4	44.8	41.9	44.9	42.9	44.3	(1.4)	
非製造業	49.4	48.8	47.2	47.2	44.5	42.8	(-1.7)	
雇用関連	49.9	50.7	48.4	47.8	44.9	48.1	(3.2)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

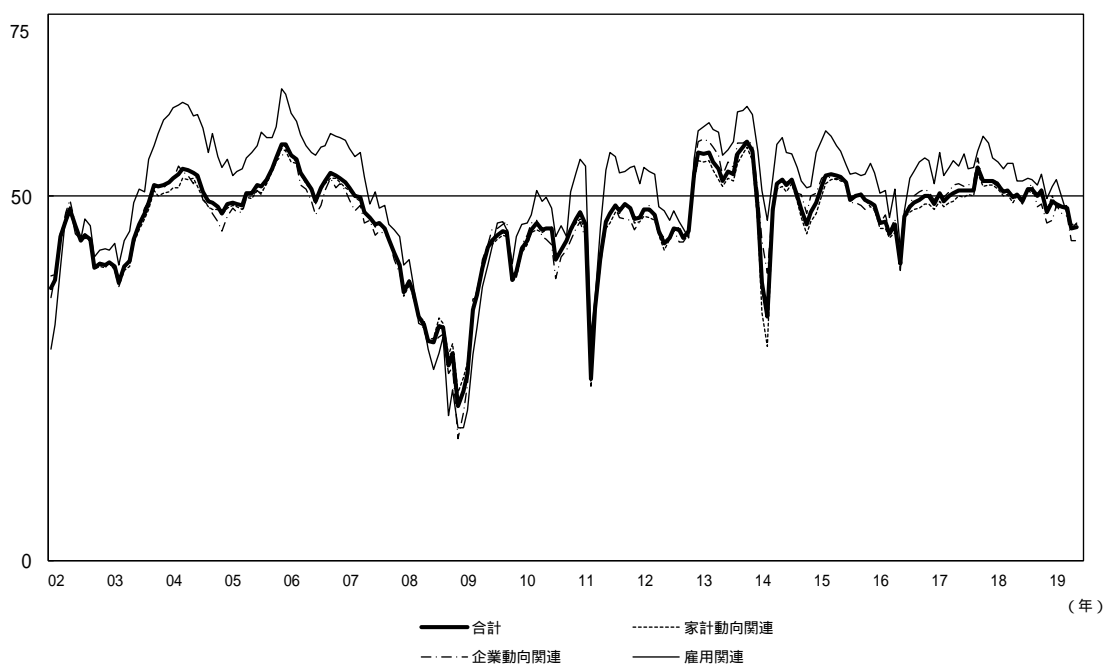
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、45.8 となった。家計動向関連、雇用関連のD Iは上昇し、企業動向関連のD Iは変わらなかったことから、前月を0.2ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2019						(前月差)
	月	1	2	3	4	5	6	
合計		49.4	48.9	48.6	48.4	45.6	45.8	(0.2)
家計動向関連		50.0	48.5	48.6	48.8	46.1	46.2	(0.1)
小売関連		49.6	47.4	48.8	49.7	46.8	47.3	(0.5)
飲食関連		49.7	46.3	44.7	47.5	45.0	45.7	(0.7)
サービス関連		51.0	51.4	50.3	48.5	45.9	44.9	(-1.0)
住宅関連		48.9	47.5	43.7	43.5	42.0	43.9	(1.9)
企業動向関連		46.8	48.7	47.7	47.3	44.0	44.0	(0.0)
製造業		45.2	49.9	47.8	46.7	42.6	42.7	(0.1)
非製造業		48.0	48.1	47.7	47.9	45.1	44.8	(-0.3)
雇用関連		51.3	52.3	49.9	47.4	45.7	46.4	(0.7)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2019

	月	1	2	3	4	5	6
合計		44.8	46.7	46.7	47.0	44.3	43.3
家計動向関連		43.5	46.1	46.6	47.2	44.8	43.0
小売関連		42.1	45.2	45.2	46.0	44.4	43.6
飲食関連		42.0	42.6	46.2	46.8	42.0	41.6
サービス関連		46.2	47.9	49.2	49.9	47.2	42.4
住宅関連		46.3	50.0	48.3	46.6	41.3	42.7
企業動向関連		45.3	46.3	45.5	46.5	42.8	43.0
製造業		42.3	44.2	42.6	45.2	40.9	42.5
非製造業		48.0	48.3	47.7	47.9	44.7	43.4
雇用関連		51.7	51.2	49.5	47.1	44.0	45.9

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2019	4	1.7%	17.5%	52.9%	23.4%	4.6%	47.0
	5	1.4%	13.9%	50.6%	28.8%	5.4%	44.3
	6	0.9%	12.1%	51.8%	29.6%	5.6%	43.3

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2019

	月	1	2	3	4	5	6
合計		50.0	49.9	47.9	48.5	46.4	46.3
家計動向関連		50.4	50.1	48.5	49.2	47.1	46.9
小売関連		50.1	48.6	48.1	50.4	47.8	48.1
飲食関連		48.9	50.0	46.2	45.9	45.1	44.9
サービス関連		51.6	53.7	50.7	48.8	46.9	45.2
住宅関連		49.0	47.6	44.1	44.5	43.3	45.0
企業動向関連		47.8	48.4	46.0	47.0	44.5	45.0
製造業		46.0	48.8	45.5	46.3	42.8	43.4
非製造業		49.2	48.4	46.4	47.6	46.0	46.0
雇用関連		51.9	51.3	47.9	47.1	45.7	45.7

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2019	4	1.8%	21.1%	51.1%	21.6%	4.5%	48.5
	5	2.1%	16.6%	51.6%	24.3%	5.5%	46.4
	6	1.9%	17.4%	50.7%	24.4%	5.7%	46.3

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、4 地域で上昇、8 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは九州(3.0 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北関東(2.1 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019						(前月差)
	月	1	2	3	4	5	6	
全国		45.6	47.5	44.8	45.3	44.1	44.0	(-0.1)
北海道		48.8	51.4	45.5	49.6	48.0	47.9	(-0.1)
東北		43.0	46.6	41.9	44.8	40.8	40.7	(-0.1)
関東		45.9	46.6	44.9	44.3	45.1	43.6	(-1.5)
北関東		45.1	45.9	44.8	42.3	44.6	42.5	(-2.1)
南関東		46.3	46.9	45.0	45.1	45.2	44.0	(-1.2)
東京都		46.8	48.2	46.7	49.4	47.8	45.8	(-2.0)
甲信越		44.8	42.2	39.7	41.1	40.4	39.2	(-1.2)
東海		44.4	45.9	44.0	44.2	43.0	43.1	(0.1)
北陸		46.8	50.1	47.2	46.0	47.4	46.3	(-1.1)
近畿		45.4	48.0	47.0	47.2	45.1	45.0	(-0.1)
中国		47.4	48.4	43.7	45.4	43.6	44.8	(1.2)
四国		48.7	49.7	46.9	45.4	44.5	44.8	(0.3)
九州		43.9	48.0	44.9	44.4	41.8	44.8	(3.0)
沖縄		51.4	46.8	50.4	55.1	51.0	49.0	(-2.0)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、7 地域で上昇、5 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは近畿(2.3 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは東北及び甲信越(2.3 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019						(前月差)
	月	1	2	3	4	5	6	
全国		49.4	48.9	48.6	48.4	45.6	45.8	(0.2)
北海道		51.3	51.8	52.4	49.5	46.2	46.9	(0.7)
東北		46.4	46.8	47.9	47.1	45.5	43.2	(-2.3)
関東		48.8	49.3	47.4	46.3	44.1	43.9	(-0.2)
北関東		48.6	49.8	49.0	44.5	43.5	42.3	(-1.2)
南関東		48.9	49.1	46.8	47.0	44.4	44.6	(0.2)
東京都		50.1	51.1	47.3	49.0	46.3	49.4	(3.1)
甲信越		45.6	47.3	45.9	46.2	41.6	39.3	(-2.3)
東海		49.5	44.9	47.5	48.0	45.1	46.9	(1.8)
北陸		48.9	51.3	47.8	48.1	45.7	46.5	(0.8)
近畿		50.7	50.4	50.6	51.0	47.5	49.8	(2.3)
中国		49.8	48.2	48.8	46.9	46.4	45.7	(-0.7)
四国		53.8	52.4	49.7	51.7	45.8	46.2	(0.4)
九州		50.9	49.2	46.9	48.2	46.1	47.9	(1.8)
沖縄		56.4	44.3	53.3	53.9	49.4	47.5	(-1.9)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		44.8	46.7	46.7	47.0	44.3	43.3
北海道		49.5	50.9	47.0	50.9	48.9	49.1
東北		41.4	44.8	43.6	47.2	42.4	40.7
関東		44.8	45.4	46.3	45.8	45.5	43.0
北関東		43.2	45.2	45.7	43.8	45.3	42.1
南関東		45.4	45.4	46.5	46.5	45.5	43.3
東京都		46.3	45.6	48.5	50.7	48.6	44.8
甲信越		42.2	40.8	41.6	43.1	41.3	38.9
東海		44.7	45.9	46.1	45.5	42.3	42.2
北陸		46.8	49.2	48.1	47.5	46.8	44.6
近畿		45.1	48.2	49.2	48.8	44.4	44.5
中国		46.3	47.9	46.1	47.4	44.4	43.9
四国		46.5	49.5	49.2	46.6	42.7	44.4
九州		41.6	46.3	46.4	47.3	42.7	42.6
沖縄		50.6	48.5	55.3	54.2	50.0	45.5

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		50.0	49.9	47.9	48.5	46.4	46.3
北海道		53.2	53.6	53.0	51.6	48.6	49.1
東北		47.0	48.4	47.8	47.2	46.4	44.7
関東		48.7	49.8	46.7	46.8	45.5	44.8
北関東		48.2	49.2	48.7	46.3	45.1	43.4
南関東		48.9	50.1	46.0	46.9	45.6	45.3
東京都		50.2	52.6	48.3	48.6	47.7	49.6
甲信越		46.0	49.7	46.9	46.6	42.8	40.7
東海		50.0	46.1	45.8	48.3	46.4	47.1
北陸		50.8	53.4	49.5	48.0	46.2	45.4
近畿		51.3	50.5	50.0	50.9	47.3	50.0
中国		49.7	50.2	48.1	47.7	46.7	45.5
四国		55.1	53.2	47.8	52.0	45.8	46.4
九州		49.7	49.6	45.3	48.3	47.1	47.0
沖縄		57.1	47.1	53.3	52.8	48.6	47.4

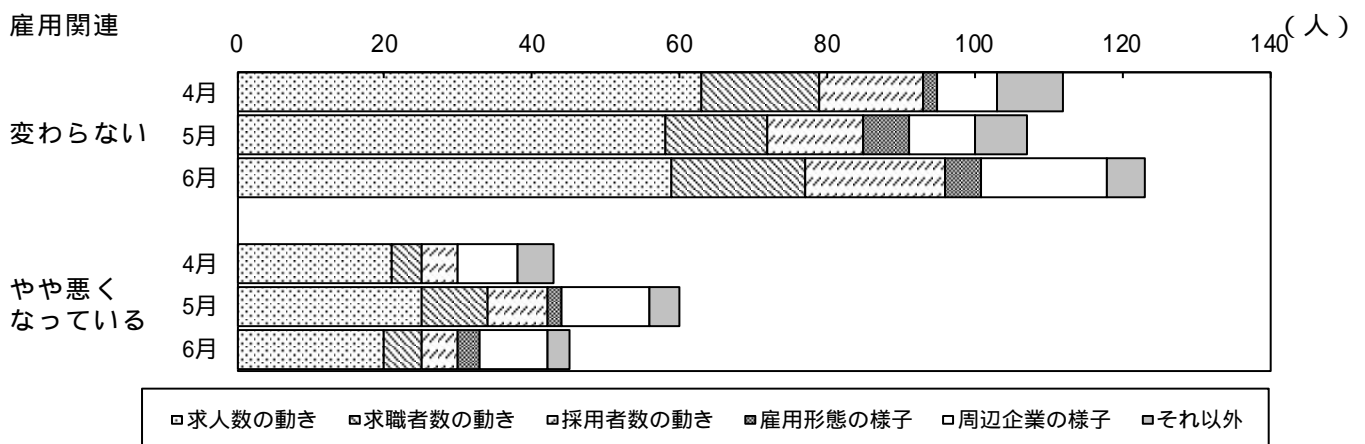
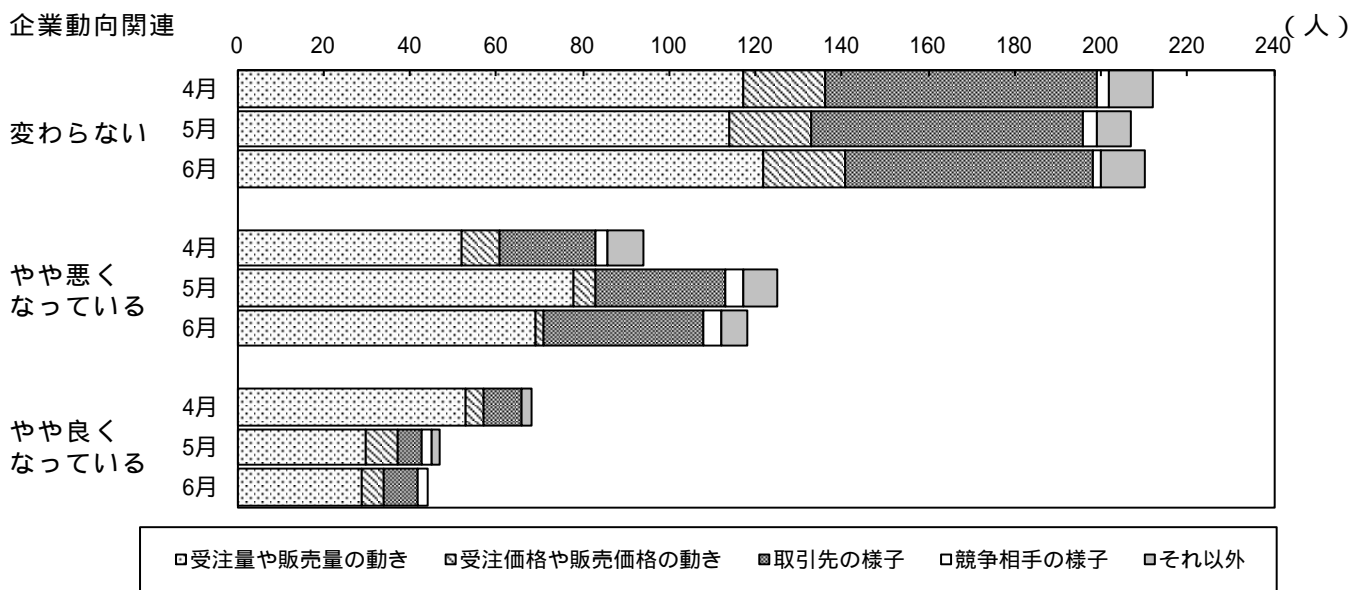
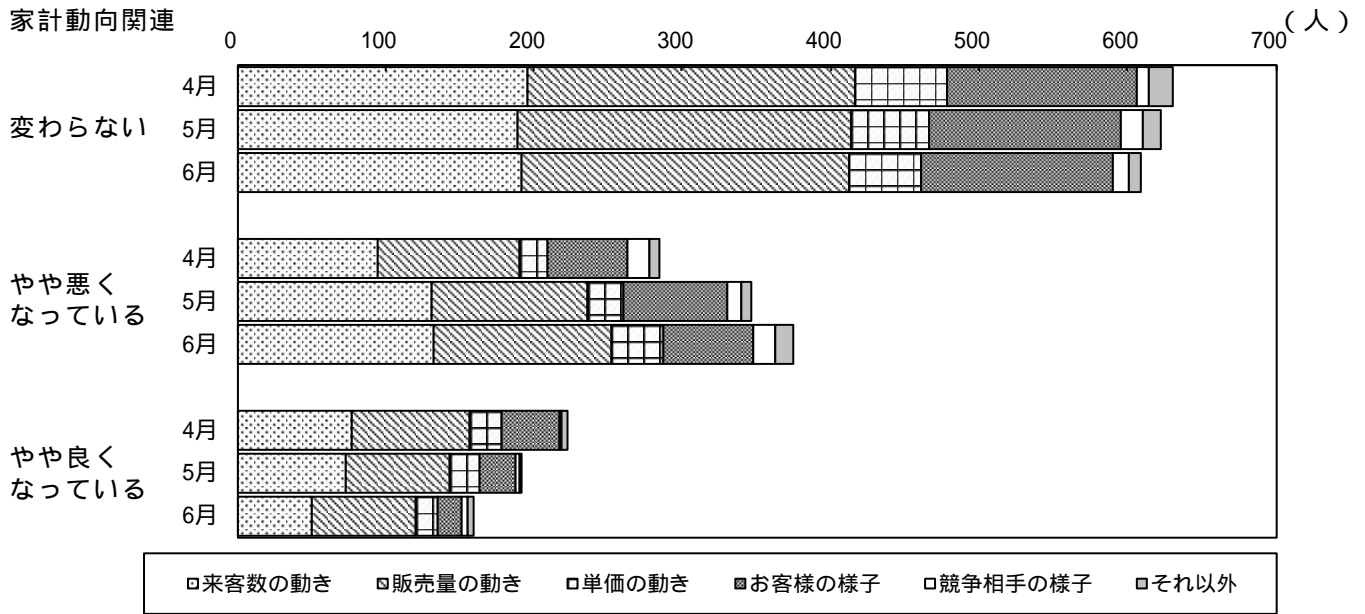
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・気温上昇により、エアコンや冷蔵庫、洗濯機などの商材が好調に推移したため、前年比で2けた伸びている(南関東=家電量販店) ・梅雨入りが遅れており、天候も良いため、夏物商材の動きが伸びている。特に、飲料関連がアップしており、生鮮関連でも野菜は安価であるため、販売点数が増えている(近畿=スーパー)
			<ul style="list-style-type: none"> ・大型連休の反動もあり、個人の客足が非常に鈍い。また、企業も団体旅行など足踏み状態であり、様子見である。受注状況も含め、景気低迷に変わりはない(甲信越=旅行代理店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・ファッションや衣料関連のカテゴリーで需要が縮小しており、動きも鈍くなっている。父の日ギフトの動向をみても盛り上がり欠けており、ギフト市場もモノ離れが進んでいる(東北=百貨店)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・米中貿易摩擦の影響により、一部事業について中止ないし遅れが生じている。一方で、国内単独ビジネスや半導体では、車載関連の引き合いが依然として強い(九州=電気機械器具製造業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・国内の物量に大きな変化はないが、日中間の輸出入の件数が10%ほど落ち込んでいる。米中貿易摩擦並びに中国の景気の影響と思われる(東海=輸送業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・外国人を中心に観光客が増加していることで、宿泊業とそれに付帯するビルメンテナンス(清掃)業の求人が堅調に推移している。小売業についても影響が生じており、前年と比べて求人掲載が増えている(北海道=求人情報誌製作会社)
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・長過ぎたゴールデンウィークの影響で、消費が悪くなっていたが、ようやく落ち着いている(九州=一般レストラン)
			<ul style="list-style-type: none"> ・今後2~3か月先となると、消費税増税のタイミングが近づくことから、ある程度の駆け込み需要が見込めるため、食品や化粧品などの消耗品がけん引し、やや良くなる(北関東=百貨店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・ここ数か月、バス、電車の利用が増えている。バス停や駅のバス乗り場での列が目立つ。交通費を控えた利用が増えているようで、消費税増税になれば今まで以上にタクシー利用は減る(南関東=タクシー運転手) ・軽減税率もあり、消費税引上げ前の駆け込み需要はなく、消費税引上げ後は消費が落ち込む(中国=スーパー)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税の影響で、印刷物の特需が発生すると予想している(近畿=出版・印刷・同関連産業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・最近では順調に受注できているが、配置人員の不足で受注が困難になると予想され、景気はやや悪くなる(九州=建設業)
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏を始めとする県外、県内のいずれの企業も求人に対する意気込みが高いようである(北陸=学校[大学]) 	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



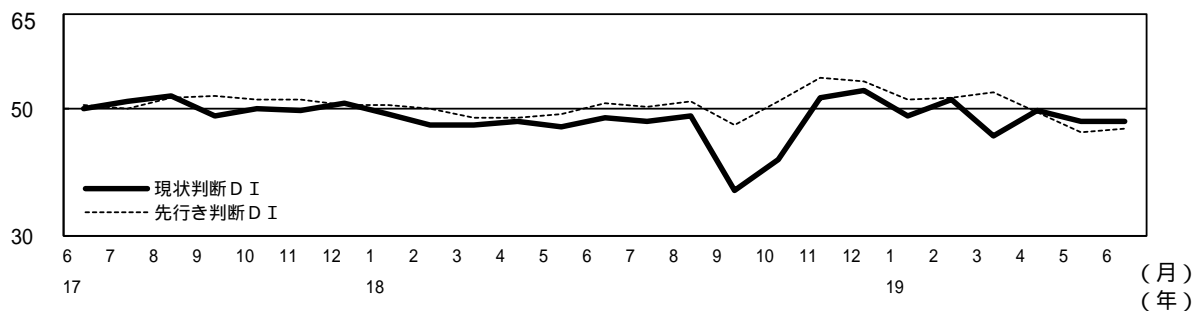
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・タンカー攻撃後も原油価格の急騰などがみられず、石油製品価格が安定して推移していることから、景気に変化はみられない(その他専門店[ガソリンスタンド])。
			・高額商材の動きが良くない。消費税増税が予定どおり行われるのか、客が様子見していることも否めない(商店街)。
			・今年の夏はスーパー、ドラッグストアの新店オープンが次々と予定されていることから、建設関係を中心に忙しい状況が続いている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・個人消費は10連休となったゴールデンウィークにおける支出増の反動から伸びが鈍化している。観光関連は引き続き堅調に推移しているものの、公共投資の予算執行はまだ本格化していない。また、米中貿易摩擦のほか、ホタテの水揚げ減少、道内大手製造業の業態転換に伴う製品出荷の停止などの影響もあり、生産、輸出入は弱含みとなっている。これらのことから、道内景気は3か月前から横ばいでの推移となっている(金融業)。
			・注文戸建て向けの販売量の動きが良い。また、リフォーム関係の見積り依頼も増えてきている(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・流通系の企業から、個人消費の動きが若干鈍くなっているという声を聞く(新聞社[求人広告])。
		・外国人を中心に観光客が増加していることで、宿泊業とそれに付帯するビルメンテナンス(清掃)業の求人が堅調に推移している。小売業についても影響が生じており、前年と比べて求人掲載が増えている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：先行きの不透明さから、客先が設備投資を抑えている(その他サービス業[建設機械リース])。 ×：来客数は横ばいだが、婦人服、婦人雑貨、紳士服などにおける買上客数、客単価が前年を下回っている(百貨店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・客単価に変化がみられないことから、今後も景気は変わらない(旅行代理店)。
			・今後については、消費税増税前の駆け込み需要が期待できる。ただし、10月以降の落ち込みの方が不安である(自動車備品販売店)。
			・宿泊施設が減っていることから、今後への影響が懸念される(コンビニ)。
企業 動向 関連		・近々の案件で、景気を上向かせるような案件が見当たらない(食料品製造業)。	
		・受注残による売上や新たな引き合い案件の受注見込みから、今後の業績について上方修正の見方が強くなっていることから、景気はやや良くなる(その他非製造業[鋼材卸売])。	
雇用 関連		・夏に向けて経済活動が活発になるため、企業における求人意欲の強さが、今後しばらくは継続することになる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：秋口まではフル稼働状態が続くことが見込めるため、年度前半は好調なまま推移する(建設業)。 ×：消費税増税により消費が抑えられることになり、客の乗り控えが進むことが懸念される(タクシー運転手)。

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

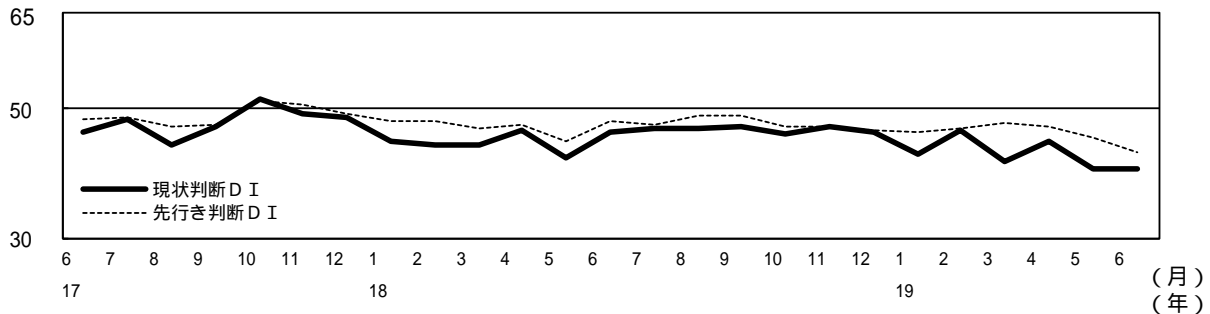


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	判断		判断の理由
	分野	判断	
現状	家計 動向 関連		・ 6月の平均1品単価はほぼ前年並みで推移している。また、来客数及び買上点数の前年比も横ばいで推移しており、売上が減少している。このような消費の傾向に変化がない状況である(スーパー)。
			・ ファッションや衣料関連のカテゴリーで需要が縮小しており、動きも鈍くなっている。父の日ギフトの動向をみても盛り上がり欠けており、ギフト市場もモノ離れが進んでいる(百貨店)。
		×	・ 米中貿易摩擦などの問題もあるのだろうが、段々と消費マインドが低迷しているように見受けられる(高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・ 県外に販路のある企業の業績は順調に推移している(金融業)。
			・ ゴールデンウィーク明け以降、旅行客の数が減っている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・ 3か月前の売上は前年同月比で5%程度減少していたが、今月の前年同月比は前年並みとなっている。そのため、景気はやや上向きとなっている(出版・印刷・同関連産業)。
		・ 停滞ムードから脱却できない状況が続いている(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> ： 10連休というゴールデンウィークの影響もあるかもしれないが、梅雨入りが早く、週末の天候も良くないため、来客数は前年を下回っている(遊園地)。 ×： 6月に入ってから、県内の住宅展示場の来客数が減少傾向にある(その他住宅投資の動向を把握できる者(住宅展示場運営会社))。
先行き	家計 動向 関連		・ 7月は参議院選挙の影響で予約状況が鈍い。その先は今月と同じでやや悪い状況となっている。また、8月10日からの最大9連休の影響もあるとみている(観光型ホテル)。
			・ コンビニ時短営業の動きもあり、深夜時間帯の売上減少が見込まれる。また、人件費の高騰により、オーナー収益も悪化している状況である(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・ 選挙が続くため、本来の広告に関する仕事はいろいろな意味で様子見になるとみている(広告代理店)。
			・ 住宅については、消費税の引上げ後の方が得策であるとして、建築購入を急がないという声が聞こえている(司法書士)。
	雇用 関連		・ この先の景気が悪くなるような情報は見当たらないが、逆に飛躍的に良くなるという情報もない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北) の推移 (季節調整値)



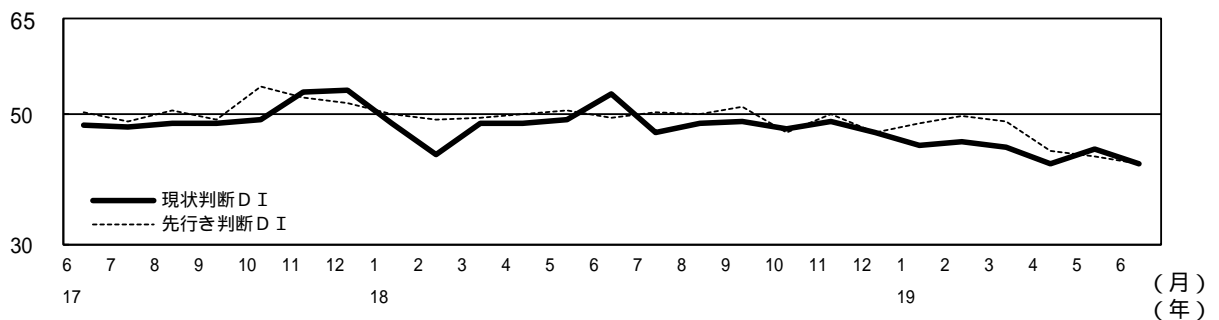
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 売上の良しあしが日ごとにはっきりしているものの、月の売上、来客数は変わらない。近隣に競合店が3店舗もオープンしたが、むしろ人が集まって来ているのか、来客数は変わらず、新規客が増えている。ボーナス時期でもあり、宣伝広告の効果が出始めている(一般レストラン)	
			・ 近隣で目立った大きなイベント等がなかったことや全体的な行事もないこと、さらに、天候不良が重なり、来客数が減っている(コンビニ)	
			・ 業界の動きは変わらないようだが、改元により、全体的に景気が良くなっている印象である(設計事務所)	
	企業 動向 関連		・ 受注量の波はあるが、多少増加傾向にある。ただし、確実に上向いているとはいえない(化学工業)	
		×	・ 貿易摩擦の影響が、輸出関連の事業所で受注に出始めてきているようである(社会保険労務士) ・ 消費税増税前のマインド低下は尋常ではない。広告受注が前年同月と比べ2割も落ちている(広告代理店)	
	雇用 関連		・ 全国的な求人倍率には届かないものの、当県全体では前年度を上回る求人倍率となっている(学校[専門学校])	
			・ 製造業関係は、特段、求人募集はない。依然として、福祉、看護、介護等の募集はある。全般的な周辺の様子は、住宅の増改築等や県単位の話かもしれないが、公共事業関係は、ずっと堅調に推移していくのではないかと。ガソリン価格が若干上がったものの、小売関係はお中元を前に、商材等の充実と販売促進に努めていて、活気がある(人材派遣会社) ・ 製造業からの新規求人申込みが減少している。運輸、郵便業等の一部で、増加している新規求人があるものの、産業全体としては求人数が減少している(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント			： ゴールデンウィークの反動減を想定していたが、団体の動きが活発化し、来園客が増えている(テーマパーク) ： カウンターでは、夏の高額商材が敬遠されている(旅行代理店)
	先行き	分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ 現状では厳しいと思われるが、秋冬モデルの販売を控え現行モデルが買いやすくなれば販売は上向く。その機会を待っているユーザーも、一定数は存在する(通信会社)
			・ 財布のひもはかなり固くなっている。必要ない物には、絶対にお金は出さない傾向にある(一般小売店[家電])	
企業 動向 関連			・ 10月の消費税増税に向けた駆け込み需要があると思っていたが、全然ない感じでの生産計画が来ている。消費税が上がったら、多少落ち込むのではないかと(電気機械器具製造業)	
			・ 前年は6月中に梅雨が明け、夏が早く来たため、エアコン、扇風機、飲料水関係は例年の3割ほど増え、物量も多く、車両の確保に大変苦労した。今年は例年並みの梅雨明け予想もあり、前年よりは物量は落ちそうである。しかし、消費税増税前で、大物家電の冷蔵庫、洗濯機などの需要もありそうなので、例年並みの物量を予想する(輸送業)	
雇用 関連			・ 企業からの派遣依頼数は変わらないものの、人材確保が難しい状況に変わりはない(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			： 今後2~3か月先となると、消費税増税のタイミングが近づくことから、ある程度の駆け込み需要が見込めるため、食品や化粧品などの消耗品がけん引し、やや良くなる(百貨店) ×： ここ2~3年の間に、身近な個人商店仲間が相次いで廃業し、工場労働者や運送業の運転手になっている現状がある(美容室)	

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

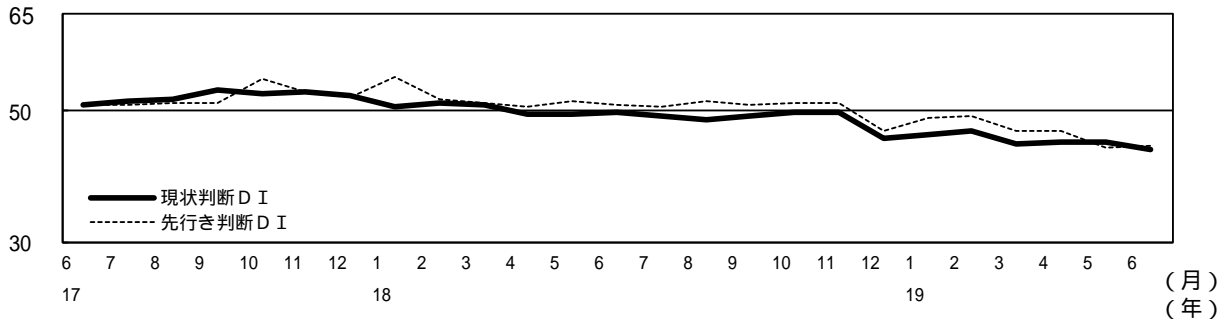


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・東京オリンピックや消費税増税などいろいろあるが、客の中では余り影響はないようで、特に変化のない毎日という感じである（一般レストラン）。
				・実需期に入った浴衣の売上が、前年に比べて20%程度低迷している（衣料品専門店）。
				・気温上昇により、エアコンや冷蔵庫、洗濯機などの商材が好調に推移したため、前年比で2けた伸びている（家電量販店）。
	企業 動向 関連			・米中貿易戦争の影響があり、中国国内の落ち込みが大きい。特に半導体は製造がストップしている工場もある（金融業）。
				・2か月連続での悪化となっている。2か月連続というのは最近ではなかったが、減少率はかなり小さくなっている（通信業）。
	雇用 関連			・印鑑やゴム印、軽印刷、名刺印刷などを行っている。店頭接客と法人関係の納品がある。今月は法人は横ばいだったが、個人客が増えてきている。客単価がやや上がっているように感じている（出版・印刷・同関連産業）。
				・採用者数は減っていないが、右肩上がりに伸びているという感じはなくなっている（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント		・大量リストラや大量解雇等が見受けられる（職業安定所）。	
				：関東全体ではほぼ前年どおりである。大型店は総菜、菓子を中心に割と順調である。ギフトは、冷夏ということで飲料水、ビール等が非常に厳しく、苦戦している（百貨店）。
				：求人数は営業、技術職は相変わらず多く、採用者数も比較的多い。また、海外業務の求人もコンスタントにある（民間職業紹介機関）。
先行き	家計 動向 関連			・金利も変わらず、消費税増税後の優遇税制や政策により、建築時期の違いによる損得は余りないと判断する客も多く、新築、建て替えは変わらずに底堅く推移するのではないかと（住宅販売会社）。
				・宿泊については夏休みなどにより順調に推移すると思うが、レストランなどの料飲部門の先々の予約は平年を下回っており、天候などの影響も懸念材料となっている（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連			・国内向けの受注量に大きな変化はない。海外は中国向けが減少傾向の一方で、タイ向けが増加している（化学工業）。
				・今のところ受注は順調だが、計画している案件に企業関係が多いので、先行きが不安定である（建設業）。
	雇用 関連			・全体的に状況が見えないという経営者が多い。米中の市場、参議院選挙が終わるまでは現状のままではないかという方が多い（人材派遣会社）。
		その他の特徴 コメント		：賃貸の客は前年と変わらないが、空室に苦しんでいる（不動産業）。
			：ここ数か月、バス、電車の利用が増えている。バス停や駅のバス乗り場での列が目立つ。交通費を控えた利用が増えているようで、消費税増税になれば今まで以上にタクシー利用は減る（タクシー運転手）。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移 (季節調整値)

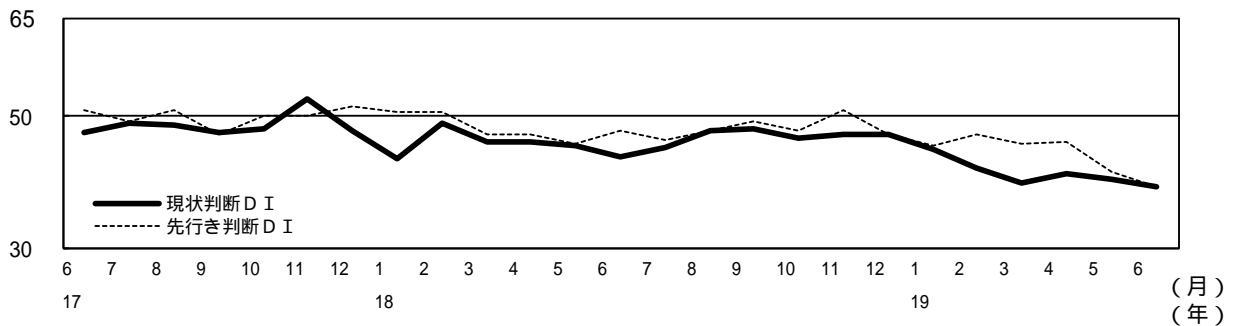


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・大型連休の反動もあり、個人の客足が非常に鈍い。また、企業も団体旅行など足踏み状態であり、様子見である。受注状況も含め、景気低迷に変わりはない(旅行代理店)。
				・相変わらず、街の人どおりは閑散としている。日に何人かの来店客も必要な品は買ってくれるが、目当ての物以外には何ら興味がない。財布のひもは固いままである(商店街)。
			×	・1月から売上は前年比プラスで6月は54%増と、とても忙しい。来客数は9%減だが、1日5回は来店していた客が来られなくなったことも一因である。6月はイベントが多く、2件キャンセルしたものの、何とかこなせている。7月も新規の夏祭りがあり、前年比プラスとなる予定である(スーパー)。 ・他社の営業強化による乗換えでの保留や解約に加え、節約志向によるケースも増えつつある(通信会社)。
	企業 動向 関連			・消費税増税の影響か、工事が増えている。最近では、前年同月を上回ることが多くなってきている(建設業)。
			×	・米中貿易摩擦の影響による不透明感の高まりから、企業の景況感が悪化している(金融業)。 ・また1店、街のスーパーが閉店している(食料品製造業)。
	雇用 関連			・米中貿易摩擦の影響を色濃く受けている業種もあれば、堅調な業種もみられる。数か月前には多少不穏な雰囲気を感じたが、現状では、余り感じない(職業安定所)。 ・ハローワークも含めて、正社員の仕事が今までにないほど少ない。仕事が決まっても、最終的に契約社員で済まされ、募集要項と違うケースが散見される。派遣業界に戻ってくる人が増えている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		: 新車販売が伸び悩んでいる。新型車は好調な一方で既販車種の落ち込みが大きい。消費税増税前の特需は、まだ余り感じられない(乗用車販売店)。 : レストランなどで、シニア層の男女共に、「健康寿命を延ばして、より長くゴルフを続けたい」という会話が目立つ。集客営業にもそれを役立てている(ゴルフ場)。		
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・夏の入り込みが余り良くないので、景気も同様に推移しそうである(観光型旅館)。 ・消費税増税を控えて、客の料金に対する意識が厳しいと感じる。また、選挙や老後資金の問題もあり、余暇や観光目的の予約が弱いようである(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・消費税増税が実施され、各家庭では自己防御のため、節約することは必至である。各小売店の販売量は落ちると予想される(新聞販売店[広告])。
				・部品の入荷が悪いこともあり、流通が良くない印象を受ける(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・例年、これから夏物商戦に入るのので、パート、アルバイトの求人募集が多くなる(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		: 今後も、コンサート、コラボイベント等の実施により、引き続き多くの来園客を期待する(遊園地)。 × : 消費税増税もあり、一時的な駆け込み需要もあるとみるが、その効果は一時的ではないか。現状、百貨店は主力の衣料品が不振で、増税を控えた2~3か月後に、上向くとは思えない(百貨店)。		

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

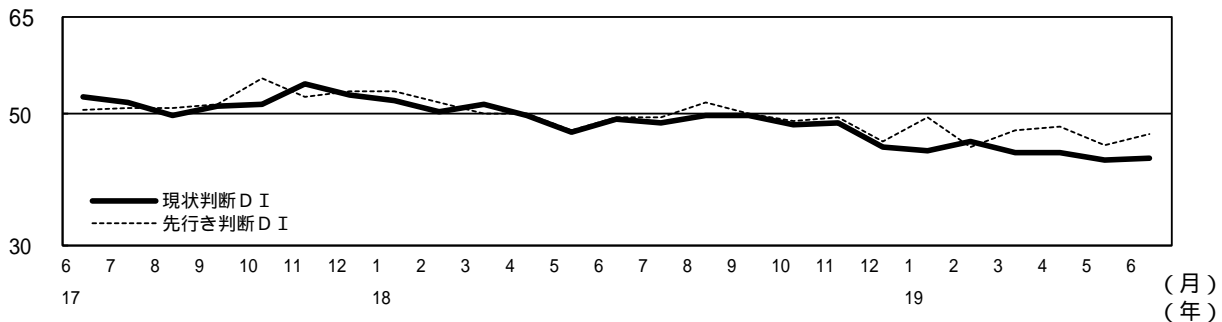


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・以前と比べて1人当たり単価が落ちている。不要不急の物は買わない。同じものなら購入する場合は1円でも安く買える場所や通販の利用が多いと考えられる(旅行代理店)。
			・ショールームへの来店客数も増え、何社も見回っているという客の声も多い。実際に何社も回っている場合は購入に対して真剣に考えている傾向があり、実際の成約にも結び付いている。販売台数も前年を上回っており、消費税引上げ前の駆け込み需要を実感している(乗用車販売店)。
企業 動向 関連			・中国向け輸出需要は引き続き低迷中である(化学工業)。
			・国内の物量に大きな変化はないが、日中間の輸出入の件数が10%ほど落ち込んでいる。米中貿易摩擦並びに中国の景気の影響と思われる(輸送業)。
雇用 関連			・全体的に受注が順調である。在庫過多で一時的に注文の少なかった客も、在庫が解消されて注文が再開された(窯業・土石製品製造業)。
			・例年であれば下期のスタートに合わせての募集がスタートする時期であるが、自動車関連の募集がストップしている(アウトソーシング企業)。
その他の特徴 コメント		・製造業を中心に求人の動きが鈍くなっている(職業安定所)。 ：完成車メーカーから中国向けの輸出台数が落ちていると聞いている(輸送用機械器具製造業)。 ×：街角の飲食店への客の来店は非常に悪く、オーナーからは客を紹介してほしいといわれることが増えている(一般小売店[酒類])。	
先行き	家計 動向 関連		・消費税が増税されても、入園料は変えない予定であり、それほど影響を受けないと見込まれる(テーマパーク職員)。
			・エアコンも例年より動きが早く、テレビは4K、有機ELの値段が下がり売れている。パソコンは少し減速しているが、来年に掛けてはOS更新の買換えが期待できる。消費税の引上げを控え、夏のボーナスは例年より大物が動く(家電量販店)。 ・新築戸建て住宅が近隣で何軒もあり、住宅を含め消費税増税前の大型消費財の購入で、通常の消費を抑えているのではないと思われる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・今後も例年同様に晴天の日が多くなると予想されていることもあり、当面の景気は今月同様に良い状態が継続し、売上は前年同期100%以上で推移するとみている(不動産業)。
			・客先の設備投資意欲は落ちてはいないと思うが、今年秋の消費税引上げ後は、消費マインドの落ち込みにより景気が減速するのではという懸念がある(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・米中貿易摩擦等の外部政治要因で、先行きは不透明である。求人の裾野が広い国内自動車産業の生産縮小などから、求人の量が減少し停滞感が出てくる。回復の見通しは不透明である(求人情報製作会社)。
その他の特徴 コメント		：豪雨等の天候が心配なところであるが、消費税の増税が決定したこともあり、高額品需要などの動きが更に富裕層を中心に活発になることが想定され、売上を大きくけん引するものと考えている(百貨店)。 ：原材料価格は依然として高値で推移し、収益を圧迫すると思われる(食料品製造業)。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

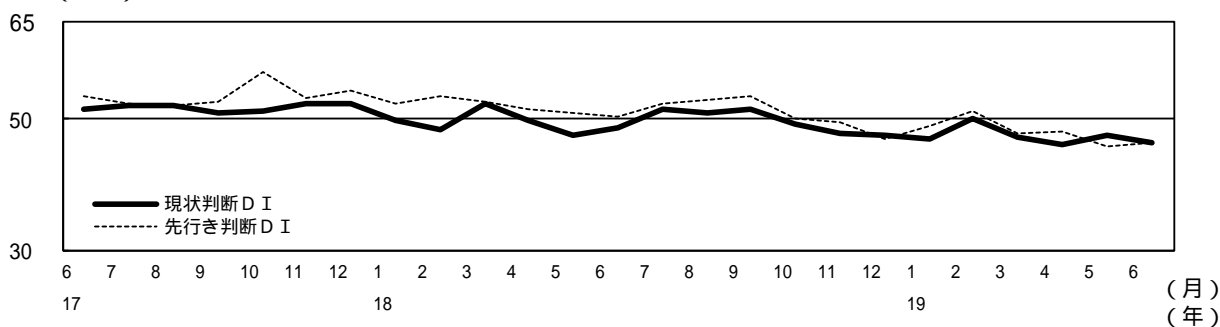


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・青果も引き続き相場安であるが、メーカーによる値上げもあり、販売点数が伸びない(スーパー)
			・日によって寒暖差が激しいことなどからか、今一つ夏物商材の購買意欲が盛り上がり欠ける。そのためか、前倒しで今月から夏のセールに入る店が多いようである(商店街)
			・今月の販売量は前年同月比 110%の見込みである。3 か月前の販売量実績は前年同月比で 97%であり、上向きである(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・衣料関係ではますます二極化が進んでいるように見える。悪い方ではいろいろな障害が出てきている(繊維工業)
			・主力チャネルの受注量や販売量がこのところ頭打ち気味である。次々押し寄せるコストアップ要因もあいまって業績は悪化傾向である。効果的な打開策が打てていない(食品製造業)
	雇用 関連		・新年度に入り、6月から工事発注が増え出し、受注につながっている(建設業)
			・1回当たりの掲載件数がかなり減っている(求人情報誌制作会社)
その他の特徴 コメント		・6月の新卒採用考査が一段落し、多数の企業は2021年春卒業の新卒採用活動の準備に入っている。しかし、2020年新卒の採用数が多い企業で不足したままであり、企業活動の拡大はなかなかままならないと考える(新聞社[求人広告]) ：例年であれば、4月の需要期を過ぎ、端境期としてなかなか盛り上がらない時期ではあるが、消費税の引上げを見据えた需要などが少しずつ動き出しているようである(住関連専門店) ：ゴールデンウィーク明け以降、市況感が大幅に悪化している。来客数の前年比が大幅にダウンしている。反動減なのであろう(コンビニ)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・客の購入姿勢をみていると、消費が回復していくという実感はわからない(衣料品専門店)
			・各商材の値上げなどもまだまだあり、現状では良くなる要素はない(一般小売店[書籍])
	企業 動向 関連		・決算説明では、業界ごとに今期予想に濃淡がある。土木建設関連は官需、民需共に比較的堅調な予想である。小売業やサービス業は企業ごとの差異はあるが、観光需要や地元消費者ニーズを取り込めている企業は堅調を予想している。一方で、メーカーは潮目が変わったとして、全般に苦戦の予想が目立つ(金融業)
			・米中の貿易摩擦や今後の株価動向、消費税の引上げ政策や為替動向など先の読めない不安要素が多く、閉塞感が漂っている(精密機械器具製造業)
	雇用 関連		・大きな雇用につながる話が出てこない(求人情報誌制作会社)
その他の特徴 コメント		：首都圏を始めとする県外、県内のいずれの企業も求人に対する意気込みが高いようである(学校[大学]) ：今後も改装や入替えのため前年と比較しづらい状況ではあるが、8月終盤から9月末日までは消費税の引上げ前の駆け込み需要が見込まれる(その他小売[ショッピングセンター])	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

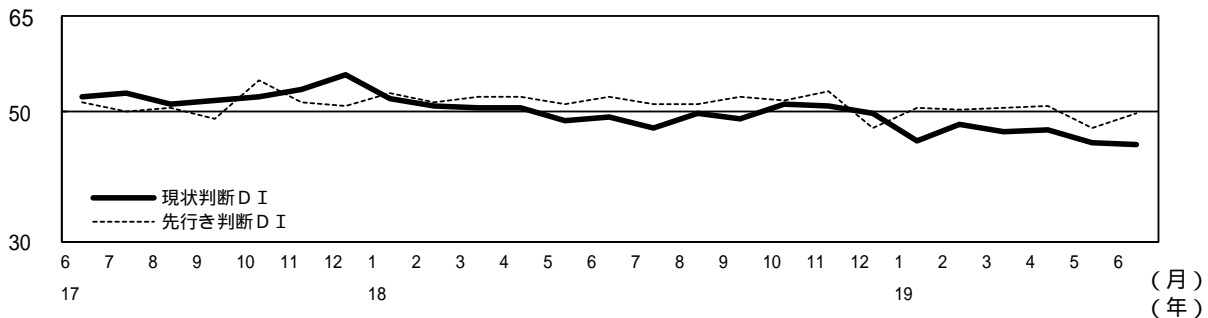


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ランチ営業では大人数での貸切りが数回あったが、夜の時間帯は人通りもまばらで、来客数が増えることはない(一般レストラン)。
			・消費税増税前の駆け込み需要が落ち着いたことで、売上は前年比で約1割ダウンしている。もう少し様子を見なければ、今後の影響は分からない(住宅販売会社)。
			・梅雨入りが遅れており、天候も良かったため、夏物商材の動きが伸びている。特に、飲料関連がアップしており、生鮮関連でも野菜は安価であるため、販売点数が増えている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・梅雨入りが遅れていることもあり、比較的好天に恵まれ、週末は関西近郊の行楽地がにぎわっている。大阪駅を始めとするターミナル駅や新幹線の発着駅も、大型の土産店を中心に売上好調である。一方、衣料品や雑貨品の店舗のほか、スイーツ店は低調な売上となっている(その他サービス業[店舗開発])。
			・G20大阪サミットによる影響が、月末に向けて多くの客が生産調整を行っている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
	雇用 関連		・前年の6月は大型物件の成約で好調となったが、今年は大型案件なしで、ほぼ同額の売上を達成した。全体的に景気は良くなってきている(化学工業)。
		・関西の地元企業による新聞広告の推移は悪いままで、前年比で80%ほどの水準で推移している(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			○：関西には大きな話題があり、成長性も感じるが、中小企業の業況にはまだまだ改善がみられない。業況はやや上向きであるものの、過去に低成長が長く続いたため、改善には時間が掛かる(金融業)。 ：決算発表の後、消費税増税への対策か、広告出稿を控える得意先が多い(広告代理店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・夏のボーナス商戦では、売上の多少の回復を期待しているが、それ以上に客の動向が鈍い(衣料品専門店)。
			・消費税増税が迫ってくるのに伴い、駆け込み需要が増え、高級家具やブランド宝飾品などの売上は増加する(百貨店)。
	企業 動向 関連		・家具や家電部品の工場からの荷物が増えている。生産の動きが、中国から国内へと徐々にシフトしている(輸送業)。
			・周囲で景気の良い話を聞かなくなった。消費税増税も控え、購買意欲の落ち込みが懸念される(建設業)。
	雇用 関連		・5月は大型連休の影響で、一時的に求人数が落ち込んだが、6月は持ち直しており、今後も堅調に推移する(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：消費税増税の影響で、印刷物の特需が発生すると予想している(出版・印刷・同関連産業)。 ：現状と変わらず、一定数のインバウンド客が来場すると考えている(観光名所)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

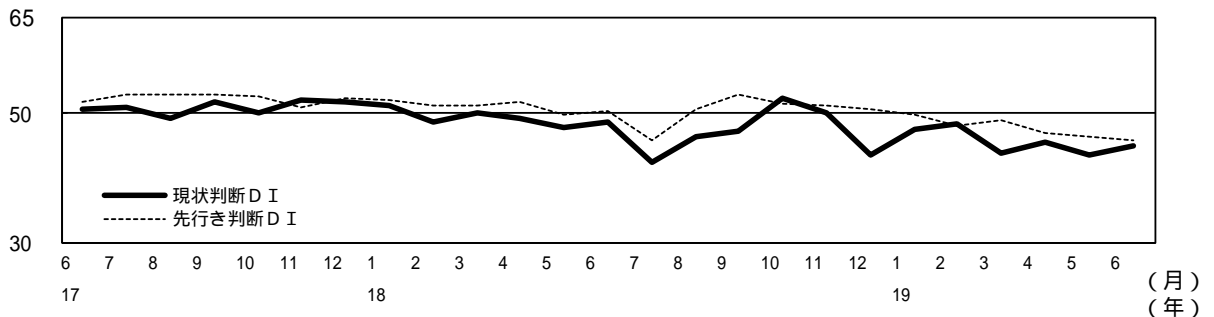


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ ゴールデンウィーク以降減少した来客数が戻らず、ホームページやSNSからの問合せも微増で売上が増加するほどではない(一般小売店[靴])
				・ 梅雨入りは遅れているが週末の天候が悪いため観光客の動きは鈍い(テーマパーク)
				・ 来客数は前年比 90%程度と減少しているが、前年より高い単価の商品が売れているため、景気は良くなっている(家電量販店)
	企業 動向 関連			・ 地元完成車メーカーの世界販売が中国で減少するなど前年比でマイナスのため、系列の地元部品メーカーの受注は高水準ながら減少傾向となっている。操業度もやや低下し、残業を減らす部品メーカーがある(金融業)
				・ 受注量が若干減少傾向にあり、市場全体も微減である。値上げ効果もなく厳しい経営環境が継続している(食料品製造業)
				・ 生産数が落ちるといわれているなかで、今のところ良い状況で推移している(輸送用機械器具製造業)
雇用 関連			・ 3か月前から企業の採用活動は実質的に始まっており、6月に入ってから特に活発になった印象は受けない(学校[短期大学])	
			・ 派遣労働者の就業開始数が回復傾向にある(人材派遣会社) ・ 6月は3月と比較し求人数が全く伸びていない(求人情報誌製作会社)	
		その他の特徴 コメント		： 物産展を開催しているが、食品関係は来客数が少なく、売上も厳しい。一方で衣料品はクリアランスの前倒しや消費税引上げを念頭に夏物をまとめ買いする客が増加し、宝飾品や美術品などの高額商品も一部の客ではあるが、前年を上回っている(百貨店) ： 倉庫関連の荷物の荷動きが悪く、在庫はあるが入れ替わらない状態で、国際関連貨物の荷動きも鈍化している(輸送業)
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・ 景気浮揚の兆しがみえず、10月の消費税引上げ前までは慎重な動きが続く(住宅販売会社) ・ 軽減税率もあり、消費税引上げ前の駆け込み需要はなく、消費税引上げ後は消費が落ち込む(スーパー)
	企業 動向 関連			・ 例年どおり、賃貸住宅の需要は落ち着いており、しばらくは変わらない(不動産業)
				・ 上期は消費税引上げ前で何とか持ちこたえるが、その先を不安視する声が多く聞かれ、当面活動が低調になる(鉄鋼業)
	雇用 関連			・ 今秋の消費税引上げに向けて景況の上下は予測できないが、米中の貿易摩擦やイランの問題等、外的要因だけみると楽観できない状況である(新聞社[求人広告])
			その他の特徴 コメント	

(D I) 図表22 現状・先行き判断 D I (中国) の推移 (季節調整値)

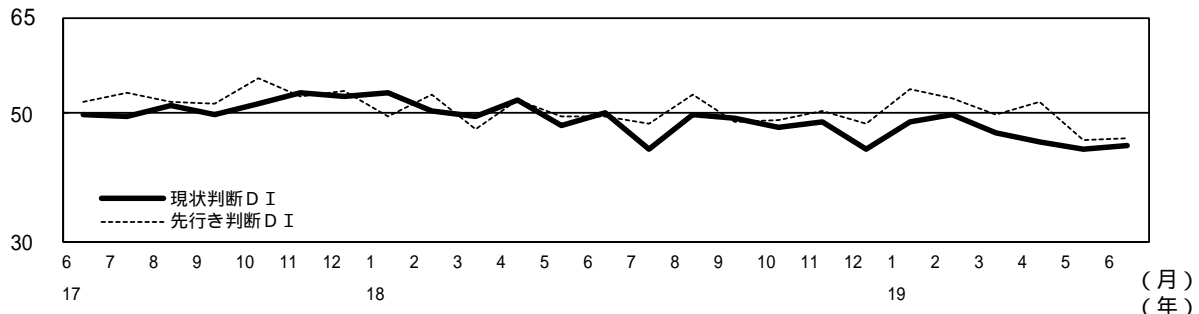


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・商品単価の上昇が続いているため、客の買い回りが続いている。来客数は目立って減ってはいないが近隣店舗と価格競争のある商品の売上が減る傾向にある(スーパー)。
				・前月までは来客数は前年割れながら、客単価で売上高をカバーし、前年比をクリアしていたが、今月に入り客単価でカバーしきれなくなり、売上高は前年割れとなった(コンビニ)。
				・6月に入ってからテレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機の大型商品の販売が上向きになってきている。売上高は前年比108%、来客数は前年比102%、客単価も前年比104%で堅調に推移している(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・製品別には変動がみられるものの、販売総量としてはおおむね同程度で推移している(電気機械器具製造業)。
				・製造業を中心に受託輸送量が減少傾向にある(輸送業)。
	雇用 関連			・受注は好調が継続している。前年比10%以上増加して推移している。ハウスメーカーも受注残を年内は持っており、しばらくは好調な受注が継続する(木材木製品製造業)。
			・内々定を得て、就職活動を終了する学生も多くなっているが、求人の数は多い状況で推移している(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント				・引き続き人材難の企業が多く、業務に支障を来たすレベルまで不足している企業が増えつつある(求人情報誌)
				：消費税引上げへの意識の高まりもあり、高額品の動きが良くなっている(百貨店) ：前年同月比で売上高、来客数共に減少している。経済の不透明感を感じており客動向も不安定な状況にある(商店街)
先行き	家計 動向 関連			・今年は7月一杯がバーゲンセール期間となるが、在庫も段々と減ってきており、堅調に推移している。8月以降は初秋物、秋物の販売となり、ちょうど消費税の引上げ前の需要期と重なるため少しは浮上するだろう。一方、売上が現在のままだと、横ばい基調となる(衣料品専門店)
				・客引きが急に多くなり、通行人や消費者が減ってきている。先日も店前で客引きが多くなり、コンビニエンスストアが閉店に追い込まれたケースがあった(一般小売店[生花])。
	企業 動向 関連			・今後とも景気は余り変わらない。新しく特別な受注につながらないと、上昇してこないだろう(パルプ・紙・紙加工品製造業)
				・不安定な国際情勢や、東京オリンピック需要による建築資材不足が地方へ波及する可能性がある(金融業)
	雇用 関連			・高卒求人の受理件数が例年と同水準であったことから、企業は例年並みに人を雇うことができる状況である。急激に景気が悪くなるとは考えにくく、景気動向は変わらない(職業安定所)
その他の特徴 コメント				：今年は梅雨入りが遅く、また、地方の祭り等が2~3か月先にある。加えて、夏休みということで人の動きが良くなることから、景気は良くなるだろう(タクシー運転手) ：客の買換え周期が長くなっており、来客数が減少していることから好転する見込みは少ない(通信会社)

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

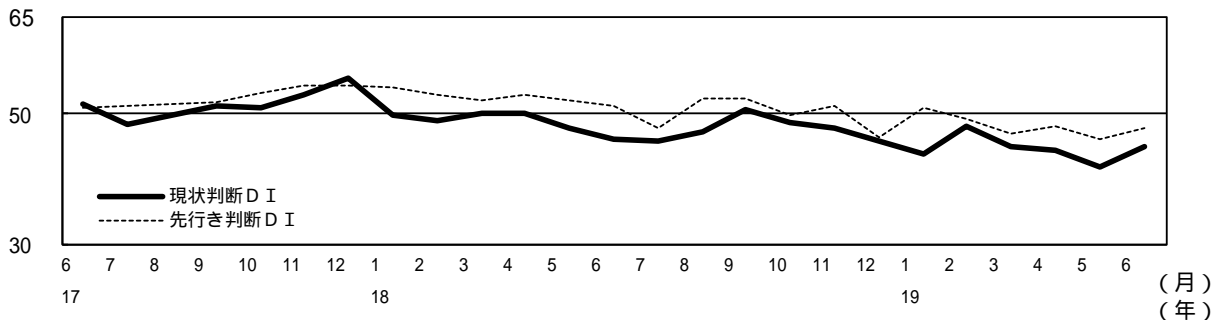


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・夏の時期になり、地元の野菜が少なくなり、他県のレタスも相場が上がらず、全体的に厳しい。県産物であるトマト、ピーマン、きゅうりも上がりきらず、横ばい状態である（一般小売店〔青果〕）
				・客は、消費税引上げの実施がはっきりしないため、商品の購入に迷いが多い。実施されれば多くの客は、購入を控える状況になると予想される（百貨店）
				・郊外型ショッピングセンターの業績として、シネマ業界は、前年比150%と好調で、キャッシュレス化によるカード販売促進強化も全体として好調に推移している。一方、物販、特にファッション業種は売上が低迷しており、課題は継続している。物販の苦戦は、夏のバーゲンセールの上がりにも表れており、カード販売促進の強化を実施しているにもかかわらず、前年並みとなっている（その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕）
	企業 動向 関連			・売価が上がりにくい状態である（化学工業）
				・米中貿易摩擦問題により、半導体製品の生産や金属価格が依然として落ちている（その他製造業〔産業廃棄物処理業〕）
	雇用 関連			・2020年卒業採用では、採用活動を継続している企業は多いが、前年より活動比率は低く、求人受理件数も前年度より少ない（学校〔大学〕）
			・長期の新規求人事務案件が、前年に比べ減少している（人材派遣会社）	
その他の特徴 コメント		・情報発信や新しいプロモーション事業に前向きな相談や引き合いが多い（通信会社） ・年金問題や消費税引上げ前で、消費動向に影響が出ており、今後の景気が心配である（タクシー運転手）		
先行き	家計 動向 関連			・来店客数は、前年並みであるが、夏のイベント等やギフト、お盆商戦が課題となる。ウナギでは、価格を下げるために中国のウナギを入れ、ギフト等では付加価値を付けたりして、拡張販売で売上を上げるよう対応していく（スーパー）
				・10月からの消費税引上げにより、客足が鈍くなるのは避けられず、厳しい状況が続くのではないかと懸念している（コンビニ）
	企業 動向 関連			・在庫量は多いものの、出荷量は平均並みである。10連休の反動も重なり例年と違う動きを見せているため、測りかねるところがあるが、総じて景気に大きな影響はない（輸送業）
				・最近では順調に受注できているが、配置人員の不足で受注が困難になると予想され、景気はやや悪くなる（建設業）
	雇用 関連			・主に中国や韓国からの訪日外国人の客が多い。この傾向はしばらく続くと予想される。また、9月からラグビーの試合が始まるため、世界各国から来訪者が増加し、当地を拠点に移動する影響により、サービス業は活況を帯びてくる。こうしたなかでの採用問題は、一段と厳しくなると懸念している（求人情報誌製作会社）
その他の特徴 コメント		・長過ぎたゴールデンウィークの影響で、消費が悪くなっていたが、ようやく落ち着いている（一般レストラン） ×：どこの工場も、最低賃金の上昇によりとても苦しんでいる。全体的な値上げに工賃が追いつかず危惧している（繊維工業）		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)



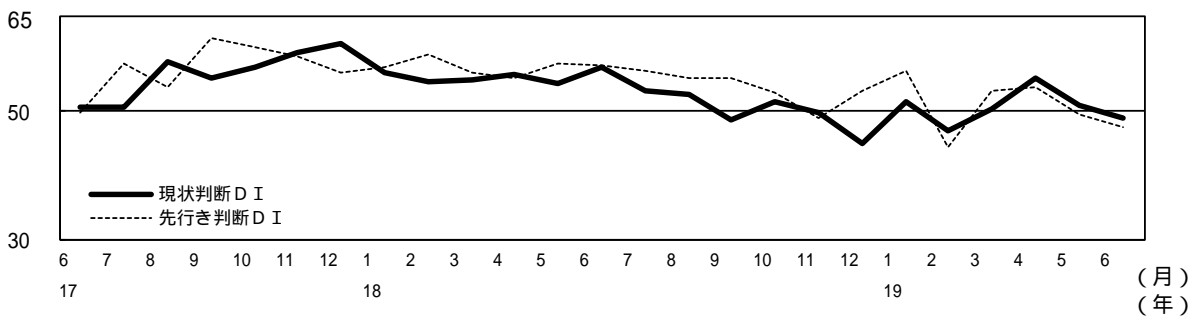
12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・デイサービスやレンタカー会社の事務所など住宅以外の建築相談が増えている(住宅販売会社)
			・ゴールデンウィークが長かったせいか、個人旅行がガタ落ちしている(旅行代理店)
			・公務員のボーナスで、売上が上がってくる時期である。例年より平日の地元客の入客が多くなっている。ただし、団体客より、2～3名の少人数のグループが目立っている(その他飲食[居酒屋])
	企業 動向 関連		・公共工事向けは前年比減、民間工事向けはホテル等建築好調により前年比増で、全体で横ばいである。現場工事は相変わらず人手不足で工期遅れが生じている(窯業・土石製品製造業)
		×	・大型商業施設のオープンや、ゴールデンウィーク 10 連休後の消費一服感も元に戻り、徐々に消費が活性化してきている(食料品製造業) ・3月は消費税増税前の駆け込みの契約があり、4月に入ってから問合せ、契約がバタッと止まっている(建設業)
	雇用 関連		・就職活動は第1波で活動していた学生が続々と内定を獲得している。夏休み前に第2波を期待したいところである(学校[専門学校])
			・3月の週平均求人数946件に対し、今月は830件で116件減少している。3か月前と比較すると明らかに企業の求人意欲が低下している(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント			：今年の梅雨は例年以上に雨量が多く、また長引いている。そのせいで来客数が減少しているとみられる(衣料品専門店) ：観光入客数は多いが、これまでのような伸び、勢いはないように見える(会計事務所)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・現段階の予約状況から推測できる今後2～3か月先の客室稼働率は、今月と変わらず前年実績に対してマイナスとなる見込みである(観光型ホテル)
			・競合店の新規出店が一巡したことや、当社会員へのポイント販促の効果も出ていると感じられるので、良くなるとみられる(スーパー)
企業 動向 関連		・取引先の競合が沖縄進出することによる相対的な売上減が予測されるが、それに伴い新規業務の発生もあるため、横ばいになるのではないかとみられる(輸送業)	
		・今月に入り、少しずつ引き合い件数が増えている(建設業)	
雇用 関連		・現在はある程度好調だが、このまま続くかは不透明である。派遣分野では求人難ということもあり、求職者のモラル等、懸念される事態が多くなっているように感じるので、派遣の数字につながるかも微妙である(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：インバウンド客の影響がどれだけあるか予想はつかないが、競合他店オープンの影響も受けると予測し、厳しい状況は続くものとみられる(百貨店) ×：10月からの新規参入や、電気通信事業法の改正により他キャリアへの流出が予想され、今後厳しい状態が続くとみられる(通信会社)

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2019					
	月	1	2	3	4	5	6
合計		45.9	47.0	44.9	45.3	44.3	43.2
家計動向関連		43.7	45.4	43.3	43.6	43.8	41.9
小売関連		40.8	43.3	41.9	41.7	42.7	41.2
飲食関連		45.2	45.2	40.9	42.2	41.1	42.9
サービス関連		48.5	48.7	45.7	47.4	46.3	42.2
住宅関連		47.0	50.3	48.4	45.6	45.4	45.6
企業動向関連		48.2	47.9	45.8	46.9	43.4	43.8
製造業		44.3	46.1	42.3	46.4	42.2	42.7
非製造業		51.8	50.1	48.6	47.7	44.9	45.1
雇用関連		55.5	54.9	53.5	52.6	49.8	50.7



図表28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		45.9	47.0	44.9	45.3	44.3	43.2
北海道		47.5	48.0	46.6	47.2	47.1	46.0
東北		42.6	46.8	40.4	43.8	43.4	38.1
関東		46.0	45.1	44.3	43.6	44.0	42.3
北関東		46.2	43.8	43.0	42.6	43.8	40.3
南関東		45.9	45.6	44.8	44.1	44.1	43.1
東京都		46.9	47.8	47.5	49.2	47.9	46.5
甲信越		45.5	43.3	39.6	40.7	40.2	39.0
東海		45.4	46.4	45.5	45.5	42.9	44.2
北陸		48.6	51.0	45.8	46.2	45.1	45.9
近畿		44.9	49.2	49.5	47.7	44.3	45.1
中国		49.0	47.8	43.8	46.7	44.1	43.1
四国		49.0	48.3	44.7	40.5	43.3	44.2
九州		44.2	46.9	43.3	43.9	42.4	43.2
沖縄		55.3	50.7	54.4	58.0	49.5	51.1

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2019 1	2	3	4	5	6
合計		45.1	46.1	46.9	46.5	43.9	42.8
家計動向関連		42.5	44.2	45.6	45.1	43.5	41.6
小売関連		40.2	42.4	43.4	42.7	42.3	41.0
飲食関連		42.3	42.3	45.2	44.5	41.2	42.4
サービス関連		46.6	47.2	49.4	49.9	46.4	41.6
住宅関連		46.0	49.7	49.7	46.9	43.3	46.7
企業動向関連		47.0	47.6	47.1	47.6	42.6	43.1
製造業		43.6	45.9	43.8	46.8	41.0	41.1
非製造業		50.3	49.7	49.8	48.8	44.5	45.2
雇用関連		57.1	55.2	54.7	52.9	49.9	49.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2019 1	2	3	4	5	6
全国		45.1	46.1	46.9	46.5	43.9	42.8
北海道		47.5	47.1	46.8	47.5	48.4	47.5
東北		41.4	44.4	41.9	46.0	43.2	38.6
関東		45.1	43.6	46.1	44.7	44.1	42.1
北関東		43.9	42.6	44.0	43.1	43.4	41.0
南関東		45.6	44.0	47.0	45.3	44.3	42.6
東京都		47.2	45.8	48.8	50.9	48.3	45.9
甲信越		42.5	42.6	40.9	42.8	40.7	38.3
東海		45.5	47.0	47.9	46.7	42.4	42.8
北陸		47.6	49.7	47.8	47.8	45.4	44.6
近畿		44.4	48.9	51.6	49.2	44.3	44.5
中国		48.2	47.3	46.1	47.9	45.6	43.3
四国		46.5	47.9	48.1	43.0	42.2	43.3
九州		41.6	44.9	45.9	45.5	42.1	42.2
沖縄		53.8	52.2	57.2	59.0	50.0	48.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。